

開かれ安定した海洋のための諸外国との海洋産業協力の深化に関するプロジェクトチーム(PT)報告書 概要

本PTの目的・趣旨

- ・平成30年度、「シーレーン沿岸国との海洋産業協力の深化に関する研究会(シーレーンSG)」を設置。
- ・ベトナム、ミャンマー、インド等のシーレーン沿岸国との間において、港湾をはじめとする海洋産業協力を深化させ、我が国経済にとり重要なシーレーンの確保に寄与するための方策について検討。

<第3期 海洋基本計画>

- ・「自由で開かれたインド太平洋」を始め、世界をより平和で安定したものとする努力を積極的に果たしてこそ、我が国自身の平和と安全、そして繁栄を確保することができる。
- ・海上輸送ルートの確保に向けては、シーレーン沿岸国等の主要な港湾の運営への参画のみならず、港湾拠点の後背地の都市基盤・産業基盤、それらを結ぶ交通基盤の整備等も視野に入れた戦略的な取組が重要

<シーレーンSG報告書>

- ・我が国の経済安全保障の観点から、今回取り上げた3か国以外の沿岸国についても、必要に応じて海洋産業協力に関する事業の状況、支援策、課題等について引き続き整理し、有望な海洋産業分野の抽出や、協力に際しての障害や課題を把握するとともに、その解決策を含めて整理していくことが有益。
- ・海洋産業協力に係るプロジェクトの具体的な事業構想、ロードマップ、政府に求められる役割についても、今後検討していくことが重要。

主な検討テーマ

- ・対象シーレーン沿岸国(※)との海洋産業協力を実施するための協力テーマ・分野の現状把握
※シーレーンSGIにおいて対象としたベトナム、ミャンマー、インド、スリランカの他に、バングラデシュ、カンボジア等についても対象
- ・海洋産業協力を具体化していくための課題の把握
- ・海洋産業協力の具体化やその中における政府の役割

⇒シーレーンSGIにおける検討事項を引き継ぎ、我が国を取り巻く国際的な安全保障環境等を考慮した広義のシーレーン及びその沿岸国との海洋産業協力の具体化やその中における政府の役割について検討。また、「自由で開かれたインド太平洋」の実現に向けた取組であるかどうかの観点も含めて検討。

提言

「自由で開かれたインド太平洋」を始め、世界をより平和で安定したものとする努力を積極的に果たしてこそ、我が国自身の平和と安全、そして繁栄を確保することができるものである。また、海上輸送ルートの確保に向けては、シーレーン沿岸国等の主要な港湾の運営への参画のみならず、港湾拠点の後背地の都市基盤・産業基盤、それらを結ぶ交通基盤の整備等も視野に入れた戦略的な取組が重要。

①港湾等インフラの開発・運営等の海洋産業協力に係る取組強化

関係府省庁、政府系金融機関及び官民ファンドがODAや出資等様々な手段により取り組んでいる港湾等インフラの開発・運営に係る国際協力は、諸外国との経済協力やインフラ輸出等の観点からだけでなく、諸外国との海洋産業協力を進めていく観点からも重要な取組みであるため、関係府省庁間や官民間の連携体制の強化を図りつつ、これらの取組をさらに強化して進めていくべきである。

②民間企業の取組を促進するための環境整備

関係府省庁や政府系機関は、引き続き、民間企業等が諸外国の海洋産業ビジネスに積極的に参画できるよう、民間企業等のニーズも把握しながら、政府系金融機関や官民ファンド等による支援の不断の見直しなど、事業継続性、経済性や安全性の確保に資する環境整備を行うべきである。

③国際海上輸送の安定確保に向けた海洋産業の国際競争力強化

従前にも増して厳しい競争環境に置かれている我が国外航海運業及び造船業について、経済安全保障の観点からの安定的な国際海上輸送を確保する上でこれら産業の国際競争力強化は重要であり、その観点から、これまで以上に課題に対応した取組が求められる。